

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報室・経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報室・経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
（東京都港区芝二丁目31番19号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	56,425	61,277	115,328
経常利益	(百万円)	5,404	4,948	4,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,188	5,245	9,346
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,360	4,561	8,237
純資産額	(百万円)	123,766	132,348	128,016
総資産額	(百万円)	734,028	779,702	760,587
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.73	10.84	19.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.2	16.6	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,981	29,390	41,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2	1,385	4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,555	18,627	52,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,950	23,665	36,108

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.92	3.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や消費増税の影響など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化やグループ全体での営業アセットの拡大に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は61,277百万円（前年同期比8.6%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が35,000百万円（前年同期比8.9%増）、包括信用購入あっせん収益が8,648百万円（前年同期比9.5%増）、信用保証収益が7,499百万円（前年同期比10.8%増）、買取債権回収高が899百万円（前年同期比1.5%減）、償却債権取立益が3,397百万円（前年同期比6.7%増）となっております。

営業費用につきましては、4,985百万円増加の56,655百万円（前年同期比9.6%増）となりました。その主な要因といたしましては、営業アセットの増加などにより、貸倒引当金繰入額が4,828百万円増加の20,852百万円（前年同期比30.1%増）となったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は4,621百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は4,948百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純損失781百万円を計上した結果、5,245百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告展開のほか、SNSを利用した広告を開始し、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は10万3千件(前年同期比1.9%減)、成約率は43.0%(前年同期比3.2ポイント減)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は398,209百万円(前期末比5.0%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は7,980百万円(前期末比14.3%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は8,009百万円(前期末比1.2%増)、ローン事業全体の営業貸付金残高は414,199百万円(前期末比4.5%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金25,244百万円が含まれております。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた新商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は87,909百万円(前期末比10.8%増)、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は30,322百万円(前期末比10.1%減)となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち16,550百万円はビジネクスト株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は37,723百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は3,895百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は4,484百万円(前年同期比15.0%増)、四半期純利益は4,711百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や病院・大学との提携カード発行などによる入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進や法人・個人事業主向けのサービス拡充など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は398,264百万円(前年同期比9.0%増)、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は103,810百万円(前期末比0.4%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金3,184百万円が含まれております。)

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は31,568百万円(前期末比0.8%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,423百万円が含まれておりません。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた新商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は22,264百万円(前期末比3.8%増)、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は1,594百万円(前期末比1.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は16,861百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,954百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は2,025百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益は1,462百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（AIRA & AIFUL Public Company Limited）

タイ王国の無担保ローンマーケットは、経済成長に伴う消費拡大により引き続き拡大しております。このような中、AIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、債権ポートフォリオの良質化を図るため、優良顧客の獲得に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は、3,237百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業損失は513百万円（前年同期は484百万円の営業損失）、経常損失は484百万円（前年同期は481百万円の経常損失）、四半期純損失は484百万円（前年同期は481百万円の四半期純損失）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は3,580百万円（前年同期比28.9%増）、営業損失は224百万円（前年同期は163百万円の営業損失）、経常損失は14百万円（前年同期は237百万円の経常利益）、四半期純損失は57百万円（前年同期は32百万円の四半期純利益）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ19,115百万円増加の779,702百万円（前期末比2.5%増）となりました。増加の主な要因は、無担保ローンの増加により営業貸付金が26,059百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14,783百万円増加の647,354百万円（前期末比2.3%増）となりました。増加の主な要因は、利息返還損失引当金が6,495百万円、支払手形及び買掛金が4,165百万円減少したものの、社債が14,915百万円、借入金が4,092百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,331百万円増加の132,348百万円（前期末比3.4%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ12,442百万円減の23,665百万円（前期末比34.5%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29,390百万円の支出（前年同期比5.0%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,385百万円の支出（前年同期は2百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18,627百万円の収入（前年同期比63.2%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入、借入れによる収入などによるものであります。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア．営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,331,025	97.0	428,506	85.6	16.46	1,417,211	97.0	462,672	85.1	16.31
有担保 (住宅向を除く)	5,950	0.4	9,523	1.9	9.82	4,651	0.3	6,979	1.3	8.64
住宅向										
小計	1,336,975	97.4	438,030	87.5	16.31	1,421,862	97.3	469,652	86.4	16.20
事業者向										
貸付	35,704	2.6	62,477	12.5	14.03	39,332	2.7	74,187	13.6	13.95
手形割引										
小計	35,704	2.6	62,477	12.5	14.03	39,332	2.7	74,187	13.6	13.95
合計	1,372,679	100.0	500,508	100.0	16.03	1,461,194	100.0	543,839	100.0	15.89

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末63,390百万円、当第2四半期連結会計期間末59,994百万円)を含めて記載しております。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,717	0.2	4,826	1.0	2,792	0.2	5,277	1.0
建設業	9,372	0.7	13,281	2.7	10,431	0.7	15,803	2.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	539	0.0	3,159	0.6	630	0.0	3,673	0.7
運輸・通信業	2,012	0.1	3,074	0.6	2,271	0.2	3,888	0.7
卸売・小売業・飲食店	7,927	0.6	15,684	3.1	8,435	0.6	18,049	3.3
金融・保険業	70	0.0	71	0.0	75	0.0	73	0.0
不動産業	1,067	0.1	2,351	0.5	1,149	0.1	2,698	0.5
サービス業	5,734	0.4	9,717	1.9	6,259	0.4	11,547	2.1
個人	1,336,975	97.4	438,030	87.5	1,421,862	97.3	469,652	86.4
その他	6,266	0.5	10,310	2.1	7,290	0.5	13,173	2.4
合計	1,372,679	100.0	500,508	100.0	1,461,194	100.0	543,839	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末63,390百万円、当第2四半期連結会計期間末59,994百万円)を含めて記載しております。

(ウ) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	6,447 (1)	1.3 (0.0)	8,196 (1)	1.5 (0.0)
商品				
不動産	14,215	2.8	12,964	2.4
財団				
その他				
計	20,662	4.1	21,160	3.9
保証	27,289	5.5	31,953	5.9
無担保	452,555	90.4	490,725	90.2
合計	500,508	100.0	543,839	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末63,390百万円、当第2四半期連結会計期間末59,994百万円)を含めて記載しております。

(エ) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	1,276,547	93.0	401,665	80.3	1,365,889	93.5	444,586	81.7
1年以下	1,389	0.1	2,313	0.5	808	0.0	2,754	0.5
1年超5年以下	29,065	2.1	24,554	4.9	25,925	1.8	22,522	4.1
5年超10年以下	65,256	4.8	69,765	13.9	68,193	4.7	71,636	13.2
10年超15年以下	254	0.0	912	0.2	220	0.0	997	0.2
15年超20年以下	131	0.0	730	0.1	120	0.0	717	0.1
20年超25年以下	15	0.0	196	0.0	18	0.0	319	0.1
25年超	22	0.0	370	0.1	21	0.0	304	0.1
合計	1,372,679	100.0	500,508	100.0	1,461,194	100.0	543,839	100.0
1件当たりの平均期間	6.63年				6.85年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末63,390百万円、当第2四半期連結会計期間末59,994百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含めておりません。

イ．信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	365,255 (364,403)	398,264 (397,407)

- (注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引
 (範囲) アドオン方式：クレジット対象額 + 顧客手数料
 リボルビング方式：クレジット対象額
2. ()内は、元本取扱高であります。
3. 取扱高には消費税等が含まれております。

ウ．信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	5,750,039	5,759,002

- (注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

エ．信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	230,004	228,350

- (注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

オ．資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	237,979	2.07	254,208	1.76
その他	178,165	1.03	183,507	0.99
社債・CP	29,000	1.96	42,530	1.62
合計	416,145	1.63	437,716	1.44
自己資本	208,384		220,967	
資本金・出資額	143,454		94,028	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び非支配株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア．営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	802,887	360,031	876,770	396,540
期中貸付	2,761,706	98,633	2,833,129	101,863
期中回収	4,458,874	68,876	4,819,958	73,371
破産更生債権等振替額	1,074	680	1,167	766
貸倒損失額	24,297	9,071	28,975	10,066
期末残高	844,530	380,036	910,284	414,199

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

イ．営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	830,039	98.3	362,327	95.3	15.82	896,351	98.5	398,209	96.1	15.68
有担保 (住宅向を除く)	5,893	0.7	9,521	2.5	9.82	4,593	0.5	6,977	1.7	8.64
住宅向										
小計	835,932	99.0	371,848	97.8	15.67	900,944	99.0	405,187	97.8	15.56
事業者向										
貸付	8,598	1.0	8,188	2.2	14.83	9,340	1.0	9,012	2.2	14.73
手形割引										
小計	8,598	1.0	8,188	2.2	14.83	9,340	1.0	9,012	2.2	14.73
合計	844,530	100.0	380,036	100.0	15.65	910,284	100.0	414,199	100.0	15.54

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	409	0.1	378	0.1	392	0.0	358	0.1
建設業	3,665	0.4	3,275	0.9	4,105	0.5	3,848	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	7	0.0	3	0.0	5	0.0
運輸・通信業	514	0.1	442	0.1	589	0.1	512	0.1
卸売・小売業・飲食店	175	0.0	338	0.1	121	0.0	269	0.1
金融・保険業	64	0.0	63	0.0	69	0.0	62	0.0
不動産業	183	0.0	487	0.1	190	0.0	456	0.1
サービス業	252	0.0	286	0.1	241	0.0	270	0.1
個人	835,932	99.0	371,848	97.8	900,944	99.0	405,187	97.8
その他	3,332	0.4	2,908	0.8	3,630	0.4	3,228	0.8
合計	844,530	100.0	380,036	100.0	910,284	100.0	414,199	100.0

- (注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(ウ) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	183,244	22.1	65,581	18.1	198,242	22.1	72,981	18.3
	30才～39才	142,723	17.2	70,723	19.5	153,930	17.2	77,997	19.6
	40才～49才	124,106	14.9	74,390	20.6	129,666	14.5	79,209	19.9
	50才～59才	88,673	10.7	54,443	15.0	95,313	10.6	59,888	15.0
	60才以上	53,715	6.5	25,112	6.9	56,522	6.3	26,672	6.7
	小計	592,461	71.4	290,251	80.1	633,673	70.7	316,748	79.5
女性	20才～29才	65,505	7.9	17,341	4.8	74,876	8.4	20,396	5.1
	30才～39才	49,421	5.9	14,885	4.1	54,118	6.0	16,650	4.2
	40才～49才	59,560	7.2	19,525	5.4	63,657	7.1	21,337	5.4
	50才～59才	40,840	4.9	13,855	3.8	46,007	5.1	15,944	4.0
	60才以上	22,252	2.7	6,467	1.8	24,020	2.7	7,131	1.8
	小計	237,578	28.6	72,075	19.9	262,678	29.3	81,460	20.5
合計	830,039	100.0	362,327	100.0	896,351	100.0	398,209	100.0	

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末24,768百万円、当第2四半期会計期間末22,280百万円)を含めて記載しております。

(工) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	10,748	2.8	7,980	1.9
財団				
その他				
計	10,748	2.8	7,980	1.9
保証	855	0.2	815	0.2
無担保	368,432	97.0	405,404	97.9
合計	380,036	100.0	414,199	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(オ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	222,055	26.3	14,650	3.8	228,420	25.1	14,595	3.5	
	10万円超 20万円以下	88,822	10.5	13,562	3.6	97,813	10.7	14,950	3.6	
	20万円超 30万円以下	102,341	12.1	26,481	7.0	110,575	12.2	28,482	6.9	
	30万円超 40万円以下	74,074	8.8	26,090	6.9	81,859	9.0	28,827	6.9	
	40万円超 50万円以下	140,521	16.6	65,787	17.3	151,528	16.7	70,791	17.1	
	50万円超 100万円以下	120,750	14.3	92,587	24.3	135,665	14.9	103,849	25.1	
	100万円超	81,476	9.7	123,167	32.4	90,491	9.9	136,713	33.0	
	小計	830,039	98.3	362,327	95.3	896,351	98.5	398,209	96.1	
	有担保 ローン	100万円以下	2,781	0.3	1,263	0.3	2,416	0.3	1,045	0.2
		100万円超 500万円以下	3,042	0.4	6,439	1.7	2,160	0.2	4,665	1.1
500万円超 1,000万円以下		320	0.0	2,126	0.6	234	0.0	1,560	0.4	
1,000万円超		56	0.0	918	0.2	41	0.0	708	0.2	
小計		6,199	0.7	10,748	2.8	4,851	0.5	7,980	1.9	
事業者 ローン	100万円以下	6,248	0.8	3,489	1.0	6,599	0.7	3,679	0.9	
	100万円超 200万円以下	1,766	0.2	2,711	0.7	2,107	0.2	3,288	0.8	
	200万円超	278	0.0	760	0.2	376	0.1	1,041	0.3	
	小計	8,292	1.0	6,961	1.9	9,082	1.0	8,009	2.0	
合計		844,530	100.0	380,036	100.0	910,284	100.0	414,199	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(カ) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	757,046	89.7	294,188	77.4	821,387	90.3	328,172	79.2
	1年以下	237	0.0	25	0.0	217	0.0	22	0.0
	1年超	14,483	1.7	8,041	2.1	12,821	1.4	7,138	1.7
	5年以下	58,273	6.9	60,072	15.8	61,924	6.8	62,873	15.2
	5年超								
	10年以下								
	10年超					2	0.0	3	0.0
小計	830,039	98.3	362,327	95.3	896,351	98.5	398,209	96.1	
有担保 ローン	リボルビング	2,891	0.3	4,369	1.1	1,852	0.2	2,642	0.6
	1年以下	26	0.0	254	0.1	27	0.0	219	0.1
	1年超	1,639	0.2	1,808	0.5	1,488	0.2	1,443	0.3
	5年以下	1,263	0.2	2,860	0.7	1,167	0.1	2,501	0.6
	5年超								
	10年以下								
	10年超	380	0.0	1,455	0.4	317	0.0	1,173	0.3
小計	6,199	0.7	10,748	2.8	4,851	0.5	7,980	1.9	
事業者 ローン	リボルビング	5,850	0.7	5,086	1.4	6,970	0.8	6,557	1.6
	1年以下	137	0.0	77	0.0	164	0.0	69	0.0
	1年超	2,263	0.3	1,723	0.5	1,911	0.2	1,325	0.4
	5年以下	38	0.0	66	0.0	33	0.0	52	0.0
	5年超								
	10年以下								
	10年超	4	0.0	7	0.0	4	0.0	5	0.0
小計	8,292	1.0	6,961	1.9	9,082	1.0	8,009	2.0	
合計	844,530	100.0	380,036	100.0	910,284	100.0	414,199	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(キ) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	765,787	90.7	303,643	79.9	830,209	91.3	337,372	81.4
1年以下	400	0.0	357	0.1	408	0.0	311	0.1
1年超5年以下	18,385	2.2	11,573	3.1	16,220	1.8	9,906	2.4
5年超10年以下	59,574	7.1	62,999	16.5	63,124	6.9	65,427	15.8
10年超15年以下	231	0.0	658	0.2	189	0.0	537	0.2
15年超20年以下	124	0.0	606	0.2	109	0.0	485	0.1
20年超25年以下	11	0.0	51	0.0	9	0.0	39	0.0
25年超	18	0.0	145	0.0	16	0.0	119	0.0
合計	844,530	100.0	380,036	100.0	910,284	100.0	414,199	100.0
1件当たりの平均期間	7.26年				7.42年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

(ク) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	217,136	25.7	180,517	47.5	235,370	25.9	197,832	47.8
	年利15.0%超16.0%以下	1,204	0.1	832	0.2	2,703	0.3	1,954	0.5
	年利16.0%超17.0%以下	3,357	0.4	1,844	0.5	4,131	0.5	2,423	0.6
	年利17.0%超18.0%以下	592,674	70.2	172,802	45.5	641,542	70.5	190,829	46.1
	年利18.0%超19.0%以下	70	0.0	98	0.0	61	0.0	85	0.0
	年利19.0%超20.0%以下	139	0.0	166	0.0	106	0.0	127	0.0
	年利20.0%超21.0%以下	64	0.0	93	0.0	53	0.0	79	0.0
	年利21.0%超22.0%以下	516	0.1	539	0.1	421	0.0	447	0.1
	年利22.0%超23.0%以下	347	0.0	324	0.1	280	0.0	257	0.0
	年利23.0%超24.0%以下	487	0.1	371	0.1	414	0.0	305	0.1
	年利24.0%超25.0%以下	900	0.1	648	0.2	736	0.1	544	0.1
	年利25.0%超	13,145	1.6	4,088	1.1	10,534	1.2	3,322	0.8
	小計	830,039	98.3	362,327	95.3	896,351	98.5	398,209	96.1
有担保 ローン	年利13.0%以下	4,413	0.5	7,538	2.0	3,818	0.4	6,130	1.5
	年利13.0%超14.0%以下	123	0.0	431	0.1	90	0.0	304	0.1
	年利14.0%超15.0%以下	751	0.1	1,345	0.4	530	0.1	903	0.2
	年利15.0%超16.0%以下	27	0.0	99	0.0	16	0.0	54	0.0
	年利16.0%超17.0%以下	46	0.0	125	0.0	20	0.0	39	0.0
	年利17.0%超18.0%以下	26	0.0	58	0.0	12	0.0	26	0.0
	年利18.0%超	813	0.1	1,149	0.3	365	0.0	520	0.1
小計	6,199	0.7	10,748	2.8	4,851	0.5	7,980	1.9	
事業者 ローン	年利15.0%以下	4,054	0.5	4,651	1.3	4,686	0.5	5,657	1.4
	年利15.0%超28.0%以下	4,213	0.5	2,298	0.6	4,381	0.5	2,345	0.6
	年利28.0%超29.0%以下	8	0.0	3	0.0	5	0.0	2	0.0
	年利29.0%超	17	0.0	7	0.0	10	0.0	5	0.0
小計	8,292	1.0	6,961	1.9	9,082	1.0	8,009	2.0	
合計	844,530	100.0	380,036	100.0	910,284	100.0	414,199	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末28,038百万円、当第2四半期会計期間末25,244百万円)を含めて記載しております。

ウ．資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	144,751	2.22	162,426	1.81
その他	178,165	1.03	183,507	0.99
社債・CP	29,000	1.96	42,530	1.62
合計	322,917	1.56	345,934	1.38
自己資本	161,169		159,193	
資本金・出資額	143,454		94,028	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性及び資金需要

当社グループは、以下に掲げる事項に対して流動性のある資金を必要としております。

ア．運転資金

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、ローン事業におけるお客様の資金需要に対する資金、信販事業における信用購入あっせんに対する資金、債権管理回収事業における金融機関等からの債権の買い取りに対する資金、ベンチャーキャピタル事業における新興企業に対する投資のための資金を必要としております。

また、支払利息等の金融費用をはじめ、人件費や賃借料等の運転資金を必要としております。

イ．設備投資

当社グループは、事業の営業基盤拡充を目的とした設備やIT機器への投資に対して資金を必要としております。

ウ．法人税等の支払い

当社グループは、法人税等の納付に対する資金を必要としております。

資金調達

当社グループの主要な資金需要は、各事業における営業活動、新規事業・海外事業に対する投資及び債務の返済等であります。それらに備え十分な資金を確保するため、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に金融機関等からの借入れや社債の発行によって調達しております。また、調達基盤を強固なものにするべく、資金調達の多様化を図り、調達コストの引き下げに努めております。

当社グループの当連結会計年度の決算日の資金、今後の事業活動によって確保されるであろう将来のキャッシュ・フローは、翌連結会計年度の決算日までの1年間の営業活動を維持するのに十分な水準にあるものと考えております。

契約債務

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動等に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債の発行等により資金調達を行っております。

ア．短期有利子負債

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は83,250百万円であります。その平均利率は1.52%であります。

イ．長期有利子負債

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。）は354,466百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは311,936百万円であり、その平均利率は1.39%であります。また社債の発行による資金調達は42,530百万円であり、その平均利率は1.62%であります。社債に係る償還満期までの最長期間は2年（2021年9月）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,620,136	484,620,136	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	484,620,136	484,620,136		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		484,620,136		94,028		52

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社A M G	京都市右京区西院東貝川町31番地	94,814	19.60
福田 光秀	京都市下京区	62,155	12.84
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	24,543	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	10,981	2.27
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	9,356	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	8,150	1.68
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	7,477	1.54
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	6,719	1.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	6,599	1.36
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	6,051	1.25
計		236,848	48.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 917,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 483,657,000	4,836,570	
単元未満株式	普通株式 45,936		
発行済株式総数	484,620,136		
総株主の議決権		4,836,570	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	917,200		917,200	0.19
計		917,200		917,200	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,112	23,669
営業貸付金	2, 5, 7, 8 457,785	2, 5, 7, 8 483,845
割賦売掛金	3, 5 101,584	3, 5 100,979
営業投資有価証券	1,209	1,349
支払承諾見返	140,343	146,919
その他営業債権	7,744	7,987
買取債権	2,472	2,487
その他	16,889	18,023
貸倒引当金	9 46,135	9 49,217
流動資産合計	718,006	736,044
固定資産		
有形固定資産	16,758	16,795
無形固定資産	3,297	3,354
投資その他の資産	7, 10 22,524	7, 10 23,508
固定資産合計	42,581	43,658
資産合計	760,587	779,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,076	16,911
支払承諾	140,343	146,919
短期借入金	86,562	83,250
1年内償還予定の社債	7,370	7,370
1年内返済予定の長期借入金	98,728	102,994
未払法人税等	1,116	1,314
引当金	4,270	4,341
その他	4 20,809	4 20,234
流動負債合計	380,277	383,336
固定負債		
社債	20,245	35,160
長期借入金	205,803	208,941
利息返還損失引当金	22,963	16,467
その他	3,280	3,448
固定負債合計	252,292	264,018
負債合計	632,570	647,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	94,028
資本剰余金	1 13,948	1 13,948
利益剰余金	30,485	24,186
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	123,807	129,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	118
為替換算調整勘定	261	357
その他の包括利益累計額合計	238	239
新株予約権	230	
非支配株主持分	3,741	3,056
純資産合計	128,016	132,348
負債純資産合計	760,587	779,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	32,154	35,000
包括信用購入あっせん収益	7,897	8,648
信用保証収益	6,768	7,499
その他の金融収益	8	4
その他の営業収益	9,596	10,124
営業収益合計	56,425	61,277
営業費用		
金融費用	4,185	3,735
売上原価	703	635
その他の営業費用	1 46,780	1 52,284
営業費用合計	51,669	56,655
営業利益	4,755	4,621
営業外収益		
貸付金利息	35	121
受取配当金	37	26
持分法による投資利益		38
為替差益	71	17
不動産賃貸料	38	40
投資有価証券売却益	412	
その他	71	90
営業外収益合計	666	334
営業外費用		
支払利息	3	2
貸倒引当金繰入額	8	
その他	5	4
営業外費用合計	17	7
経常利益	5,404	4,948
特別利益		
新株予約権戻入益		230
特別利益合計		230
税金等調整前四半期純利益	5,404	5,178
法人税、住民税及び事業税	464	965
法人税等調整額	6	250
法人税等合計	458	714
四半期純利益	4,945	4,464
非支配株主に帰属する四半期純損失()	242	781
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,188	5,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,945	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	94
為替換算調整勘定	329	192
持分法適用会社に対する持分相当額		0
その他の包括利益合計	585	97
四半期包括利益	4,360	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,768	5,246
非支配株主に係る四半期包括利益	407	684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,404	5,178
減価償却費	1,305	1,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	757	306
賞与引当金の増減額(は減少)	353	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	43	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	6,701	6,495
受取利息及び受取配当金	72	147
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益(は益)	412	
持分法による投資損益(は益)		38
新株予約権戻入益		230
営業貸付金の増減額(は増加)	25,133	25,470
割賦売掛金の増減額(は増加)	2,519	604
その他営業債権の増減額(は増加)	385	243
買取債権の増減額(は増加)	322	14
破産更生債権等の増減額(は増加)	405	2,802
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,743	1,238
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,249	5,422
その他	124	53
小計	27,794	28,900
利息及び配当金の受取額	72	160
利息の支払額	3	4
法人税等の還付額	10	
法人税等の支払額	266	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,981	29,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90	238
無形固定資産の取得による支出	296	414
投資有価証券の取得による支出	514	
投資有価証券の売却による収入	456	
その他	447	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	486,553	629,305
短期借入金の返済による支出	484,106	632,765
長期借入れによる収入	73,130	92,734
長期借入金の返済による支出	45,371	85,243
社債の発行による収入	20,500	15,000
社債の償還による支出		85
自己株式の取得による支出		0
その他	151	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,555	18,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,626	12,442
現金及び現金同等物の期首残高	29,323	36,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,950	1 23,665

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が462百万円増加し、流動負債の「その他」が414百万円及び固定負債の「その他」が47百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む。)が含まれております。

2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	421,078百万円	438,968百万円

3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
包括信用購入あっせん	101,413百万円	100,832百万円
個別信用購入あっせん	170	147
計	101,584	100,979

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2019年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	427	16,168	16,097	498 (30)	498	8,481	8,456	523 (29)
個別信用購入あっせん				()				()
信用保証	12	1,410	1,414	9 ()	9	748	749	8 ()
融資		5,693	5,693	()		2,708	2,708	()
計	440	23,272	23,205	508 (30)	508	11,937	11,914	531 (29)

(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
営業貸付金	64,037百万円	59,994百万円
割賦売掛金	3,060百万円	3,184百万円

6 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社であるライフギャランティー株式会社及びPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社であるすみんライフカード株式会社について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
ライフギャランティー株式会社	900百万円	800百万円
すみんライフカード株式会社	2,365	3,365
PT REKSA FINANCE		307
計	3,265	4,472

7 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	711	25,456	26,167	776	22,479	23,255
延滞債権	27,194	5,923	33,118	25,839	6,260	32,099
3ヵ月以上 延滞債権	6,798	244	7,043	7,131	250	7,382
貸出条件 緩和債権	11,870	1,095	12,965	14,399	1,293	15,692
計	46,575	32,719	79,294	48,146	30,283	78,430

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(2019年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、422,993百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、777,976百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、444,586百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、784,140百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

9 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
2,534百万円	2,021百万円

10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	24,332百万円	21,648百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
ポイント引当金繰入額	1,371百万円	1,406百万円
支払手数料	7,285百万円	7,730百万円
貸倒引当金繰入額	16,023百万円	20,852百万円
従業員給与手当賞与	5,298百万円	5,277百万円
賞与引当金繰入額	1,292百万円	1,281百万円
退職給付費用	241百万円	249百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	51,954百万円	23,669百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3	3
現金及び現金同等物	51,950	23,665

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金49,426百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を49,426百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	35,086	15,878	2,710	53,675	2,750	56,425
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	74		80	27	108
計	35,092	15,952	2,710	53,755	2,778	56,533
セグメント利益又は損失()	3,999	1,387	481	4,905	32	4,937

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,905
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	8
その他の調整額	242
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,188

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	37,716	16,783	3,237	57,737	3,539	61,277
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	78		84	40	125
計	37,723	16,861	3,237	57,822	3,580	61,402
セグメント利益又は損失()	4,711	1,462	1,554	4,619	57	4,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,619
「その他」の区分の損失()	57
セグメント間取引消去	17
その他の調整額	701
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,245

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円73銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,188百万円	5,245百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	5,188百万円	5,245百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,998株	483,702,925株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2015年6月15日取締役会決議に基づく新株予約権については、2019年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。